９月補正予算案示される
ウイルス感染症対応が主

2021年9月26日
Ⅳ-29

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

コロナ対策追加　補正予算提案

9月県議会開会

9月県議会は9月17日開会されました。

10日には、県議会に予算内示が行われ、一般会計補正予算案の概要が示されました。9月補正予算額は、210億800万円で新型コロナウィルス感染症への対応が主なものとなっています。国の地方創生臨時交付金（事業者支援の追加交付金）を活用したものとして、飲食関連事業者（飲食業、飲食料品卸売業、運転代行業）への家賃など固定経費支援、7億2400万円、中小企業、小規模事業者や組合などが行うデジタル化対応への支援、飲食店が行うテイクアウト、デリバリーなど新サービス展開への支援、就労継続支援B型事業所を利用する障がいのある方への支援金給付などが計上されています。

また、地域経済活性化への対応として、漁業者支援を兼ねて、学校給食への県産水産物の無償提供の費用が盛り込まれています。さらに解雇、雇止めされた方（今年4月から来年3月まで）への応援金給付が復活されました。

要請を行う本間県委員長と渡辺県議

感染拡大防止への対応としては、ワクチン接種の促進（接種回数に応じた医療機関への支援等）18億6200万円、急激な感染拡大による病床逼迫時における酸素ステーションの設置（庄内・内陸）5億8900万円が計上されています。その他、春の凍霜害、ひょう害被害対応の予算が3億5400万円盛り込まれています。6月に対策パッケージが示され、既決予算で対応していましたが被害が広がっており、県単独の支援策（減収率50％以上の生産者に肥料、農薬の購入費相当分を被害程度、面積に応じて定額補助）も含め、拡充予算案になっています。

最低賃金引き上げ、中小企業支援拡充を！

日本共産党山形県委員会と党県議団は8月3日、山形労働局長と山形地方最低賃金審議会会長に要請を行いました。要請項目は、最賃の1500円への引き上げと中小企業への支援、地域格差を解消するための最賃の全国一律の制度、審議会の労働者委員の構成を多様にすること、特に女性委員の登用促進などです。

最賃格差解消に200年以上？

8月19日に開かれた商工労働観光常任委員会でも最低賃金について取り上げました。山形地方最低賃金審議会は、8月6日の答申でこれまでの時給793円から29円アップの822円としました。私が県の認識を質したのに対し、大瀧亜樹女性賃金向上・県内定着推進室長は、「29円アップと示されたが、最高額との地域格差は依然大きく、今後も引き続き最低賃金の全国一律の制度について、要望していく」と答えました

私は、「今次の最低賃金の最高額との格差縮小は、わずか一円だ。現在220円の格差がある。この調子だと格差解消には220年かかる。と指摘しました。また、県内中小企業が賃上げできる環境整備は、労使双方が共有している要望となっている。」として、中小企業への支援強化、特に税や社会保険料負担の軽減を国に求めるよう発言しました。

コロナ感染拡大に対応して更なる業者支援を

9月8日、山形県商工団体連合会（佐藤弘会長）は、「山形県事業継続応援給付金」の拡充などを中心に、県に要望書を提出し、私も同席しました。これには、早坂誠司中小企業・創業支援課長が対応しました。参加者からは、「応援給付金は助かる」という感想が述べられる一方で「売り上げが50％以上減少」「対象月の限定」などの要件の緩和を求める声が多いとの指摘がされるとともに、「会員の運転代行業の方から、アルバイトをして何とか暮らしている、という切実な訴えがあった」との事例も紹介されました。早坂課長は、「限られた財源で業種を限定せず申請を受け付けている。上乗せしている市町村もある」「国交付金活用の事業者支援追加分については9月議会に提案される」と答えました。

要望書を手渡す佐藤弘会長

ゆり子の視点

総選挙近し

菅首相が辞めることになりました。国民に追い詰められての政権投げ出しにほかなりません。

9月8日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は、「野党共通政策の提言」を発表。日本共産党、立憲民主党、社会民主党、れいわ新撰組の野党党首が共通政策に合意しました。

提言は、「総選挙で野党協力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現する」とは、・・・・市民の命を守るために不可欠」と強調しています。県政では、政府の姿勢が変われば県民要望が実現するのにと感じることが多くあります。総選挙は絶好の機会です。日本共産党は、「なにより、いのち。ぶれずにつらぬく」を訴えています。

９月県議会

日本共産党県議団は、関徹県議が９月27日（月）午後一時から一般質問に立ち、コロナ対策などを取り上げる予定です。